

原著論文

短期大学図書館の強みと弱み：第三者評価結果による分析

Strengths and Weaknesses of Junior College Libraries: Analysis Based on Junior College Accreditation Evaluations

山下 樹子

Motoko YAMASHITA

Résumé

Purpose: The purpose of the paper is to determine the role of libraries in junior colleges and clarify their strengths and weaknesses with a view to further developing these in a manner that is closely related to the mission of junior colleges, without limiting the existing scope of junior college library functions and rules. A further purpose of the paper is to attempt to identify strengths and weaknesses of libraries according to the missions espoused by the junior colleges.

Methods: From 331 junior college accreditation evaluations conducted by the Japan Association for College Accreditation in the seven-year period from 2005 to 2011, the author investigated 2,204 “matters where particularly excellent efforts can be recognized” (of which, 92 were matters relating to libraries) and, after dividing these into 15 classifications based on their content, the author established 2,964 items in total (of which, 131 related to libraries and 2,833 to other matters).

Based on these items, the author conducted a survey of the strengths and weaknesses of libraries by comparing library attributes and other matters. The author also attempted to analyze these strengths and weaknesses in light of the types of missions the respective junior colleges espoused.

Results: The survey found that the strengths of libraries were: well-equipped facilities and equipment; support for learning and study; activities in cooperation with society, activities that contribute to the community, and support for student extracurricular activities; and support for graduates and cooperation with alumni associations. On the other hand, the survey found the weaknesses of libraries were: support for teachers’ educational activities; and enhancement of educational content and improvement in educational methodology. The survey did not find any characteristic relationship between the types of missions of the junior colleges and the strengths of libraries.

山下樹子：神奈川県立図書館，〒220-8585 神奈川県横浜市西区紅葉ヶ丘9-2

Motoko YAMASHITA: Kanagawa Prefectural Library, 9-2, Momijigaoka Nishi-ku Yokohama City, Kanagawa 220-8585, Japan

e-mail: motoko-yamashita.a3@keio.jp

受付日：2017年3月13日 改訂稿受付日：2017年7月9日 受理日：2017年10月20日

- I. 研究の背景と目的
- II. 短期大学第三者評価結果による図書館の強みと弱みの分析調査
 - A. 調査の概要
 - B. 第三者評価結果特記事項の分類結果
 - C. 短期大学使命別の結果
- III. 短期大学第三者評価結果から見る図書館の強みと弱み
 - A. 短期大学図書館の強み
 - B. 短期大学図書館の弱み
- IV. 考察

I. 研究の背景と目的

「短期大学設置基準」¹⁾によると、短期大学（以下短大とする）図書館の機能は「教育・研究支援」とされているが、短大の使命・目標の達成のために図書館が果たせる役割は、学内における「教育・研究支援」だけではない。大学・短大図書館の取り組みとして、受験生に対する夏休みの図書館の開放²⁾や、公開講座の受講者と近隣地区の高校生への図書館開放³⁾により、図書館利用を通して大学をPRするという事例、地元の中学生を対象とした「職場体験学習」の図書館での受け入れ⁴⁾や、地域住民等との交流を進める目的で図書館内に「地域交流プラザ」を開設する⁵⁾など、大学・短大の地域貢献において図書館が役割を担うという事例が報告されている。また、小中学校の教員に対するバック・アップ、中高生の利用者受入などの取り組みから“地域での高等教育機関としての評価と信頼を高める”⁶⁾という役割を果たし、その結果、図書館を利用した中高生や社会人が短大に入学する可能性も指摘されている⁶⁾。このように、図書館は教育・研究支援以外にも短大に貢献できる可能性がある。

公共図書館について“自治体財政が逼迫した状況下でサービスの向上を図るには、その事業の社会的貢献度を示す以外に、事業の必要性を認知させる方法はない”との桑原芳哉⁷⁾の指摘がある。図書館が社会に貢献する「成果」や「効果」をもたらす存在であると示すことが有意義であるとしている。同様に Philip Kotler と Neil Kotler⁸⁾は、非営利組織であるミュージアムが生き残る方策に

ついて“ミュージアムが価値ある存在であることを、そのパトロンや一般の人びとに示すことができなければ、存続に必要な資源を集めることは難しい”と述べている。

短大の経営が厳しい状況にあることから、短大図書館も経営資源を得るためにはその貢献を短大に対して積極的に示していかなければならない。「図書館にできるか」という視点ではなく「短大が必要としている役割を担う」という視点から、設置母体（短大）が重点を置く機能・役割を業務として取りこみ、設置母体に対し図書館の可能性や貢献を示すことが必要であると考ええる。

短大が重点を置く機能・役割へ図書館がコミットするためには、経営者が何を重要事項として経営判断をしているのかを知ることが必要である。経営の中身において最も重要なのは意思決定（判断、選択）であり、大学経営者は“大学の建学の精神、ミッションとの関わりでの判断（意思決定）をしている”⁹⁾という。建学の精神はそれぞれの短大により異なるものであるが、ミッション（使命）には短大という教育機関に共通するものがあると考えられる。文部科学省による「我が国の高等教育の将来像（答申）」¹⁰⁾では、大学の本来的な使命は教育・研究であるとし、時代の変化に応じた使命の拡大について次のように指摘している。

大学は教育と研究を本来的な使命としているが、同時に、大学に期待される役割も変化しつつあり、現在においては、大学の社会貢献（地域社会・経済社会・国際社会等、広い

意味での社会全体の発展への寄与)の重要性が強調されるようになってきている。当然のことながら、教育や研究それ自体が長期的観点からの社会貢献であるが、近年では、国際協力、公開講座や産学官連携等を通じた、より直接的な貢献も求められるようになっており、こうした社会貢献の役割を、言わば大学の「第三の使命」としてとらえていくべき時代となっているものと考えられる。

このように、さまざまなタイプの使命が期待されるということは、短大にも該当するだろう。さまざまなタイプの短大の使命に対応し、図書館が評価を高められるよう効率的に機能・役割を拡大していくためには、経営戦略を練ることが有効である。『最新・基本経営学用語辞典(改訂版)』¹¹⁾では、経営戦略は次のように説明されている。

企業の長期目標を達成するために、企業の有する経営資源と企業環境との関わり方を中心に示した長期的な構想であり、人々の意思決定のガイドライン決定ルールとなるものである。

企業経営が対象となっているが、図書館経営に置き換え「図書館の有する経営資源と図書館環境との関わり方を中心に示した長期的な構想」と捉えることは可能だろう。そして経営戦略の策定にあたっては①環境分析、②ドメイン(事業領域)設定、③戦略策定という3つのステップを踏むことが大まかな流れである。第一段階である環境分析とは、内部・外部の環境を網羅的に整理し、多くの情報の中から戦略策定に向けた示唆を効率的に導き出すことである¹²⁾。

内部環境分析の有効な方法として強み(Strength)と弱み(Weakness)を整理する手法がある。内的要因について自社と他社を比較しその強みと弱みを把握することで自社の現状を客観的に把握するものである¹²⁾。図書館を自社とした場合、短大内の図書館以外の部署を他社と考えることで、短大内における図書館の位置づけを

把握することが可能である。図書館の機能・役割を従来の範囲に限定せず、設置母体(短大)の使命により深く関わる方向へ拡大するために、この手法を用いて図書館の強みと弱みを明らかにすることを本研究の目的とする。

Ⅱ. 短期大学第三者評価結果による 図書館の強みと弱みの分析調査

A. 調査の概要

短大の使命を達成するために実行され成果が認められた事業(取り組み)を対象とし、図書館と図書館以外の関わりを比較することにより、短大の使命達成に関わる図書館の強みと弱みを調査する。さらに、短大の持つ使命の方向性による分析も試みる。

個々の短大の使命は、一般にそれぞれの短大の学則第一章「総則」の第一条「目的」に記載されていることが多い。これを確認することにより、短大の使命を調査する。使命の方向性を、平成26年の中央教育審議会大学分科会大学教育部会短期大学ワーキンググループによる「短期大学の今後の在り方について(審議まとめ)」¹³⁾に示されている以下4点の「短期大学の役割・機能」に基づき、学則を通覧した上で分類作業を行う。四年制大学や専門学校とは異なる位置づけを明確にすることが期待されている短大においてこの4点の「役割・機能」は、これまでの実績を考慮しその個性や特長を活かす道を示しているものであり、短大のドメインとして重点的に担っていくことがふさわしいとされているからである。

- 1) 社会基盤の維持・向上を担う職業人材の養成～専門職業人材の養成～
・幼稚園教諭, 保育士, 看護師, 栄養士, 介護人材等の専門職業人養成
- 2) 地域に密着した高等教育機関としての活用～地域コミュニティの基盤となる人材の養成～
・金融, 商業, ビジネススキル, 情報, 被服, 芸術などの専門知識・技能と幅広い教養を併せ持つ地域コミュニティ

- の基盤となる人材の養成
- 3) 高等教育のファーストステージとしての期待と可能性～知識基盤社会に対応した教養的素養を有する人材の養成～
- ・短期大学の特色を活かした教養教育と専門教育の提供による知識基盤社会に対応した人材の養成
- 4) 生涯学習機能の充実～多様な生涯学習の機会の提供～
- ・資格取得やキャリアアップを目指す社会人の学び直しプログラムや地域のニーズに対応した生涯学習プログラムの実施

短大の使命達成のために実行され成果が認められた事業（取り組み）を調査するために、全ての短大に義務付けられている認証評価機関による第三者評価結果の中の「評価の高い事項（特記事項）」を分析することとした。

認証評価制度の趣旨について中央教育審議会大学分科会¹⁴⁾は“我が国の大学の質的向上”と“行政改革の流れとしての事前規制から事後チェックへの移行”の2点を挙げており、目的については“評価結果が公表されることにより、大学等（大学、短期大学、高等専門学校をいう。以下同じ。）が社会による評価を受ける”そして“評価結果を踏まえて大学等が自ら改善を図る”としている。つまり、大学のチェックに利用できる正式なデータであると判断できる。

認証評価制度は平成16年に導入され平成17年より実施されており、全ての短大は7年に一度は認証評価機関（第三者）による評価を受けることが義務付けられた。評価の実施方法は、まず各短

大において自己評価を実施し、作成した自己評価報告書を元に認証評価機関による第三者評価が実施されるという流れになっている。平成23年度をもって最初の7年（一巡目）が終了している。一巡目が終了したということは全ての短大が1回は認証評価を受けたということであり、全国の短大を対象とした分析が可能なデータであるということになる。

1. 調査対象

短大認証評価の最初の一巡目である平成17年度から23年度の7年間に実施された第三者評価結果を調査対象とする。理由は各短大1回分の第三者評価を対象とするためと、一巡目が終了した段階で評価基準の見直しが実施され、平成24年度から評価基準の再編成をした第三者評価機関があったためである。対象期間の第三者評価は一般財団法人短期大学基準協会（以下基準協会）、独立行政法人大学評価・学位授与機構（以下学位授与機構）、公益財団法人大学基準協会（以下大学基準協会）の3機関により361回（358校）実施された（第1表）。各機関による評価の項目が完全に共通ではないため全評価結果を対象とはせず、90%以上を占める331回分が実施された基準協会の評価結果のみを調査対象とすることとした。

基準協会による評価結果は、「機関別評価結果」（適格・保留）と「機関別評価結果の事由」で構成されている。事由には「総評」「三つの意見」「領域別評価結果」が含まれており、「三つの意見」の中に「特に優れた試みと評価できる事項（平成18年までは「優れていると判断される事項）」「向上・充実のための課題」「早急に改善

第1表 短期大学第三者評価実施状況

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	合計
短期大学数	488	468	434	417	406	395	387	
評価実施回数	32	45	55	62	68	95	4	361
短期大学基準協会	30	44	51	55	65	83	3	331
学位授与機構	2	1	2	2	1	5	—	13
大学基準協会	—	—	2	5	2	7	1	17

を要すると判断される事項」として見解がまとめられている。「特に優れた試みと評価できる事項」に取り上げられる内容について基準協会は“高等教育機関として短期大学が有すべき水準に照らしたとき、特に優れた成果をあげている試みや特に特長的な取り組み等をまとめています”¹⁵⁾と述べている。そこで本研究ではこの部分に注目し、短大において「特に優れた成果をあげている試み」と「特に特長的な取り組み」の傾向を把握する。ここで取り上げられるのは各短大の自己評価において強調された成果である。短大が特に力を入れて成果を評価している事業とは、本来「使命」と関係が深いものであると考えられる。これを把握することにより、短大の使命達成の為に必要となる機能・役割を把握し、そこに図書館が関わる可能性を見出すという本研究の目的が達成できると考える。

2. 調査方法

第三者評価結果の中の「特に優れた成果をあげている試み」と「特に特長的な取り組み」の傾向を把握するという目的のため、①公表されている評価結果報告書より特記事項（評価の高い事項）の抽出、②特記事項を分類する項目の設定、③特記事項の記載内容の分類（コーディング）という手順により分析を行った。

②特記事項を分類する項目は、短大の業務や活動を示すものとするため、基準協会、学位授与機構、大学基準協会がそれぞれ示している短大評価基準¹⁶⁾¹⁷⁾¹⁸⁾より、共通する項目を基本として設定した。そこに、テキストの中から項目を立ち上げていく「帰納的コーディング」により6項目を追加し、合計15項目とした（第2表）。

「1）理念・目的」には、建学の精神・教育理念・教育目標の明確化と公表、カリキュラムポリシー・アドミッションポリシー・ディプロマポリシーの明確化と公表、成績評価基準の公表、成績評価の公正な判断、目的・方針に従った教育・指導の展開、といった短大の目的や方針の明確化と公表に関する内容が該当する。

「2）自己点検・評価」には、外部評価、相互評価、卒業生の就職先からの評価、卒業生による評価、学生アンケート等、主に評価の実施に関する内容が該当する。また、評価結果を改革に反映させるための組織的な取り組み、評価結果を踏まえた改善、点検評価実施のための体制・規定の整備、評価結果の公表なども含む。

「3）教育内容・方法」には、少人数教育実施、単位互換実施、個別指導実施、入学前教育実施をはじめ、シラバス・学生便覧の充実、カリキュラム上の多様な配慮、外国語教育における特色ある取り組み、教養教育や専門教育の充実、

第2表 特記事項を分類する項目

短期大学基準協会評価基準	学位授与機構 評価基準	大学基準協会 評価基準	本調査の項目
建学の精神	短期大学の目的	理念・目的	1) 理念・目的
教育の効果	教育研究組織（実施体制）	教育研究組織	2) 自己点検・評価
自己点検・評価	教員及び教育支援者	教員・教員組織	3) 教育内容・方法
教育課程	学生の受入	教育内容・方法・成果	4) 学生支援
学生支援	教育内容及び方法	学生の受け入れ	5) 教員・教員組織
人的資源	教育の成果	学生支援	6) 施設・設備
物的資源	学生支援等	教育研究等環境	7) 管理運営・財務
技術的資源をはじめとする その他の教育資源	施設・設備	社会連携・社会貢献	8) 研究支援
財務資源	教育の質の向上及び改善の ためのシステム	管理運営・財務	9) 社会連携・地域貢献・課 外活動
理事長のリーダーシップ	財務	内部質保証	10) キャリア教育・進路支援
学長のリーダーシップ	管理運営		11) 社会人等を対象とした教 育課程の提供・支援
ガバナンス			12) 学習支援・履修支援
			13) 卒業生支援・同窓会連携
			14) 国際交流・海外派遣
			15) 外部資金導入・事業採択

e-learning 導入、GPA 制度の導入、コース制の導入・見直し、学力別のクラス分け等の、教育課程に関する内容が該当する。

〔4〕学生支援〕には、生活支援（相談体制整備、臨床心理士・カウンセラー配置、保護者相談実施、生活指導実施）、経済的支援（奨学金制度導入、表彰制度導入、学費減免制度導入、特待生制度導入）、障害者支援（授業でのノートテイク実施、点字表示導入、発達障害者の学び直し支援の実施）、留学生支援（受け入れの実施、基本方針及び中長期的計画の策定、生活支援体制の整備、留学生奨学金制度導入）といった学習・履修支援以外の学生支援が該当する。

〔5〕教員・教員組織〕には、FD (Faculty Development) の実施、教育方法改善のための講演会・シンポジウム・ワークショップ・授業検討会等の開催、教員相互の授業参観や授業評価の実施、新任教員のための研修会開催、教員の授業方法改善研究実施、成績評価のばらつきをなくす取り組み、実習先との連携、教育目標・教育目的の確認、教育内容の点検、教員表彰制度の導入、学生による授業評価・授業アンケート実施、等の内容が該当する。

〔6〕施設・設備〕には、校地・校舎や教育・実習施設の充実、教育・学習環境の整備、設備・システムの導入・充実、ネットワーク・通信環境の完備、バリアフリー対策等が該当する。従来の図書館の機能・役割に該当する、図書館蔵書の充実、図書館閲覧席の充実も含む。

〔7〕管理運営・財務〕には、SD (Staff Development) の実施、短大の情報提供・公開、大学運営体制の整備・改善、安全対策、校地・校舎の保守・点検の取り組み、財務状況等が該当する。

〔8〕研究支援〕には、研究支援体制整備、研究奨励策導入、研究助成制度導入、海外留学・研修・派遣制度の導入、研究施設設置、成果の発表（演奏会・公演・展覧会）等が該当する。

〔9〕社会連携・地域貢献・課外活動〕には、ボランティア活動・課外活動支援、地域貢献・地域の学習ニーズに応えるための取り組みが該当す

る。学校行事・課外活動への参加奨励、サークル活動支援、ボランティア活動の単位化、ボランティアセンター設立、施設の開放、地域連携・産学連携・高大連携事業の実施、共同研究実施、地域文化保存活動実施、生涯学習センター設置、講師派遣、子育て支援活動等が該当する。

〔10〕キャリア教育・進路支援〕には、キャリアサポートセンター開設、キャリア支援専任職員・キャリアカウンセラーの設置、関連授業科目の開設、企業の人事担当者やOB・OGによる講義等の実施、四年制大学編入対策、社会人基礎力向上対策、免許・資格取得支援等が該当する。

〔11〕社会人等を対象とした教育課程の提供・支援〕には、社会人特別選抜制度の導入、社会人学生支援の実施、公開講座実施、リカレント講座実施、教員免許状更新講習実施、図書館司書講習実施、小学校英語指導者養成講座実施、保育者・介護職員のスキルアップ研修実施、社会人の資格取得支援講座実施、オープンカレッジ実施、生涯学習センターにおける講座実施等が該当する。

〔12〕学習支援・履修支援〕には、教員数の充実、学外施設・サービスの利用への便宜、学生指導実施、出欠管理、チューター制度・クラスアドバイザー制度・担任制の導入、多様な成績評価方法の導入、オフィスアワーの設定、フレッシュマンセミナーやオリエンテーションの実施、退学者・休学者・留年者対策等が該当する。従来の図書館の機能・役割に該当する、図書館サービスの充実も含む。

〔13〕卒業生支援・同窓会連携〕には、卒業生の状況把握、ホームカミングデー実施、就職先のケア等が該当する。

〔14〕国際交流・海外派遣〕には、留学希望者の支援、海外教育機関との連携、国際交流センター設置、海外研修実施、継続的な留学生の受け入れ、国際大会・国際展への参加、交換留学等が該当する。

〔15〕外部資金導入・事業採択〕には、補助金獲得、各種事業の採択、自治体・企業からの委託事業、寄付金募集活動等が該当する。

③特記事項の記載内容の分類は、原則として1

内容につき1分類、内容が多岐にわたる場合は複数に分類した。例えば“地域の子育て支援事業への参加や、ボランティア活動を義務付けるなどして、授業と学外での活動をうまく取り入れて実践的な保育士養成に積極的に取り組んでいる”¹⁹⁾という記載内容の場合は、「地域の子育て支援事業への参加」「ボランティア活動を義務付けるなどして」が「9) 社会連携・地域貢献・課外活動」, 「授業と学外での活動をうまく取り入れて実践的な保育士養成に積極的に取り組んでいる」が「10) キャリア教育・進路支援」に該当すると判断し分類している。また、「社会人学生のための経済的支援」という内容の場合は、「4) 学生支援」には分類せず「11) 社会人等を対象とした教育課程の提供・支援」にのみ分類するなど基準を設けた。

自己点検評価や第三者評価報告書の記述内容について分析した研究には、記載事項である「優れた点」と「改善を要する点」の個数により自己評価と評価結果の関係を分析し評価の傾向を明らかにした渋井らの研究²⁰⁾や、評価項目「教育の成果」がどのように記述されているかについて項目数により分析を行った高森の研究²¹⁾がある。どちらもテキストの分析において分析者の主観が入ることに対する懸念と解決方法が示されている。本研究においても分析を一人で担うことから主観が入るという点を解決するために、より客観的な分析が可能となるように詳細な分類基準を設けた。

3. 図書館の強みと弱みの定義

第三者評価結果の特記事項分類結果の分析にあたり基準とする、本研究における強みと弱みの定義について説明する。

「図書館の強み」とは「組織の中で図書館が図書館以外と比較して得意としているもの」である。そこで、特記事項分類結果の全体数に占める図書館関係に分類された特記事項の比率よりも相対的に高い比率を示す項目を強みと定義した。

同じく「図書館の弱み」とは「組織の中で図書館が図書館以外と比較して苦手としているもの」

である。そこで、図書館関係に分類された特記事項の結果において比率が0%の項目であり、かつ図書館関係以外に分類された特記事項の比率が中央値よりも高い項目を弱みと定義した。図書館関係が0%であっても図書館関係以外も0%の場合は図書館だけの弱みとは言えないためである。この定義を元に分析を行う。

今回用いた定義以外にも強みと弱みの判断方法は存在する。短大全体の評価の中で成果として高く評価された図書館関係の記述は4.4%であったことから、記述されているものを全て強み、0%のものをすべて弱みと捉え、比率の高い項目順に強みとして評価をするという方法もある。また、図書館関係と図書館関係以外の比率の差の大きさから強みと弱みを判断するという方法も考えられる。しかし、持っている強みを活かすということを一に提案したいと考え、図書館自身の得意分野と図書館以外の部署との比較における優位性により強みを判断する方法を定義として選択した。

B. 第三者評価結果特記事項の分類結果

基準協会による331回分の評価結果より特記事項「特に優れた試みと評価できる事項」2,204点を抽出した。これを記載内容により短大の業務や活動を示す15項目に分類する。ただし、事項1点が複数の項目に分類されることがあるため、延べ件数は総点数を上回る。

2,204点の記載内容は15項目に延べ2,964件分類された。その中から図書館に関係する事項が含まれるものを抽出するため、「図書」「メディア」「資料」という語が含まれるものを検索し、図書館に関係する内容かどうかを確認した。その結果92点が該当し、記載内容は15項目に延べ131件分類された。全体の結果から図書館関係として分類された内容を除いた分を「図書館関係以外」とした。その結果2,131点が該当し、記載内容は15項目に延べ2,833件分類された。分類の結果を第3表に示す。

なお、全体の調査結果と使命ごとの調査結果について独立性の検定を行ったところ、属性(図書館関係、図書館関係以外)と項目の間には関連が

短期大学図書館の強みと弱み：第三者評価結果による分析

第3表 特記事項「評価の高い事項」による分類結果

評価の高い事項内容（項目）	全体		図書館関係		図書館関係以外		全体件数中 図書館関係 件数の比率
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	
1) 理念・目的	147	5.0%	0	0.0%	147	5.2%	0.0%
2) 自己点検・評価	151	5.1%	0	0.0%	151	5.3%	0.0%
3) 教育内容・方法	365	12.3%	1	0.8%	364	12.8%	0.3%
4) 学生支援	219	7.4%	1	0.8%	218	7.7%	0.5%
5) 教員・教員組織	170	5.7%	0	0.0%	170	6.0%	0.0%
6) 施設・設備	146	4.9%	33	25.2%	113	4.0%	22.6%
7) 管理運営・財務	323	10.9%	3	2.3%	320	11.3%	0.9%
8) 研究支援	143	4.8%	0	0.0%	143	5.0%	0.0%
9) 社会連携・地域貢献・課外活動	392	13.2%	34	26.0%	358	12.6%	8.7%
10) キャリア教育・進路支援	262	8.8%	2	1.5%	260	9.2%	0.8%
11) 社会人等を対象とした教育課程の提供・支援	112	3.8%	1	0.8%	111	3.9%	0.9%
12) 学習支援・履修支援	311	10.5%	51	38.9%	260	9.2%	16.4%
13) 卒業生支援・同窓会連携	54	1.8%	2	1.5%	52	1.8%	3.7%
14) 国際交流・海外派遣	56	1.9%	0	0.0%	56	2.0%	0.0%
15) 外部資金導入・事業採択	113	3.8%	3	2.3%	110	3.9%	2.7%
	2,964	100%	131	100%	2,833	100%	4.4%

認められた。

全体の傾向をみると、比率が最も高い項目は「9）社会連携・地域貢献・課外活動」392件（13.2%）である。他に10%以上を示した項目は「3）教育内容・方法」365件（12.3%）、「7）管理運営・財務」323件（10.9%）、「12）学習支援・履修支援」311件（10.5%）である。比率が最も低い項目は「13）卒業生支援・同窓会連携」54件（1.8%）であり、「14）国際交流・海外派遣」56件（1.9%）が僅差で続いている。

特記事項分類結果の全体数（2,964件）に占める図書館関係に分類された特記事項（131件）の比率4.4%（131/2,964）より高く「図書館の強み」と判断される項目は、「6）施設・設備」22.6%（33/146）、「12）学習支援・履修支援」16.4%（51/311）、「9）社会連携・地域貢献・課外活動」8.7%（34/392）、であった。

図書館関係では、1件も該当しない項目が5項目あった。うち全体の結果でも比較的低い比率を示した項目は、「14）国際交流・海外派遣」56件（1.9%）である。図書館関係の比率が0%でかつ図書館関係以外の比率が中央値5.3%よりも高い「図書館の弱み」と判断される項目は、「5）教

員・教員組織」（図書館関係以外170件：6.0%）、の1項目であった。

C. 短期大学使命別の結果

各短大の使命の方向性による傾向を調べるため、調査対象短大のうち学則から使命を確認することができた短大230校を、中央教育審議会による「短期大学の今後の在り方について（審議まとめ）」¹³⁾に示されている4点の「短期大学の機能・役割」により分類した結果が第4表である。使命は1内容につき1分類、内容が多岐にわたる場合は複数に分類した。その結果、③「高等教育のファーストステージとしての期待と可能性～知識基盤社会に対応した教養的素養を有する人材の養成～」に該当する使命を持つ短大が最も多く190校、④「生涯学習機能の充実～多様な生涯学習の機会の提供～」に該当する使命を持つ短大が最も少なく1校であり、使命の方向性に偏りがみられた。そのため、本研究では使命④に関する結果は分析対象から除外することとする。

短大の使命①から③の図書館関係と図書館関係以外を比較した結果が第5表から第7表である。

第4表 短大使命別集計数 (のべ数)

「使命」の方向性	全体		図書館関係		図書館関係以外	
	短大数	分類件数	短大数	分類件数	短大数	分類件数
使命① 社会基盤の維持・向上を担う職業人材の養成 ～専門職業人材の養成～ ・幼稚園教諭, 保育士, 看護師, 栄養士, 介護人 材等の専門職業人養成	54	494	19	31	54	463
使命② 地域に密着した高等教育機関としての活用 ～地域コミュニティの基盤となる人材の養成～ ・金融, 商業, ビジネススキル, 情報, 被服, 芸 術などの専門知識・技能と幅広い教養を併せ持 つ地域コミュニティの基盤となる人材の養成	37	375	10	22	37	353
使命③ 高等教育のファーストステージとしての期待と可 能性～知識基盤社会に対応した教養的要素を有す る人材の養成～ ・短期大学の特色を活かした教養教育と専門教育 の提供による知識基盤社会に対応した人材の養 成	190	1,755	53	78	190	1,677
使命④ 生涯学習機能の充実 ～多様な生涯学習の機会の提供～ ・資格取得やキャリアアップを目指す社会人の学 び直しプログラムや地域のニーズに対応した生 涯学習プログラムの実施	1	12	1	1	1	11

1. 使命①専門職業人材の養成に関する図書館の強みと弱み

使命①「社会基盤の維持・向上を担う職業人材の養成～専門職業人材の養成～」は、「専門職業人材の育成」「専門職業教育を受けること」「専門職業分野の向上への寄与」が目的とされている学則を分類している。具体的には、「医療技術者を育成することを目的とする」「保育士及び幼稚園教諭の養成を主たる目的とする」といった記述が確認されたものが対象となっている。これに該当する学則を持つ短大は54校あり、第三者評価結果の特記事項は370点が抽出され15項目に494件分類された。うち、図書館関係の特記事項は19点抽出され15項目に31件、図書館関係以外の特記事項は355点抽出され15項目に463件分類された(第5表)。

使命①において特記事項分類結果の全体数(494件)に占める図書館関係に分類された特

記事項(31件)の比率6.3%(31/494)より高く「図書館の強み」と判断される項目は4項目であった。比率の高い順に「6) 施設・設備」30.0%(6/20), 「12) 学習支援・履修支援」20.0%(13/65), 「13) 卒業生支援・同窓会連携」14.3%(2/14), 「9) 社会連携・地域貢献・課外活動」10.5%(6/57)である。

図書館関係の項目中、最も高い比率を示したものは「12) 学習支援・履修支援」41.9%であり、「6) 施設・設備」「9) 社会連携・地域貢献・課外活動」19.4%, 「7) 管理運営・財務」「13) 卒業生支援・同窓会連携」6.5%と続く。

図書館関係の比率が0%のものは8項目あり、かつ図書館関係以外の比率が中央値6.0%よりも高い図書館の弱みと判断された項目はうち2項目であった。「3) 教育内容・方法」(図書館関係以外54件: 11.7%), 「10) キャリア教育・進路支援」(図書館関係以外40件: 8.6%)である。

短期大学図書館の強みと弱み：第三者評価結果による分析

第5表 特記事項「評価の高い事項」による分類結果：短大使命①

評価の高い事項内容（項目）	全体		図書館関係		図書館関係以外		全体件数中 図書館関係 件数の比率
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	
1) 理念・目的	23	4.7%	0	0.0%	23	5.0%	0.0%
2) 自己点検・評価	28	5.7%	0	0.0%	28	6.0%	0.0%
3) 教育内容・方法	54	10.9%	0	0.0%	54	11.7%	0.0%
4) 学生支援	43	8.7%	1	3.2%	42	9.1%	2.3%
5) 教員・教員組織	28	5.7%	0	0.0%	28	6.0%	0.0%
6) 施設・設備	20	4.0%	6	19.4%	14	3.0%	30.0%
7) 管理運営・財務	55	11.1%	2	6.5%	53	11.4%	3.6%
8) 研究支援	17	3.4%	0	0.0%	17	3.7%	0.0%
9) 社会連携・地域貢献・課外活動	57	11.5%	6	19.4%	51	11.0%	10.5%
10) キャリア教育・進路支援	40	8.1%	0	0.0%	40	8.6%	0.0%
11) 社会人等を対象とした教育課程の提供・支援	17	3.4%	1	3.2%	16	3.5%	5.9%
12) 学習支援・履修支援	65	13.2%	13	41.9%	52	11.2%	20.0%
13) 卒業生支援・同窓会連携	14	2.8%	2	6.5%	12	2.6%	14.3%
14) 国際交流・海外派遣	8	1.6%	0	0.0%	8	1.7%	0.0%
15) 外部資金導入・事業採択	25	5.1%	0	0.0%	25	5.4%	0.0%
	494	100%	31	100%	463	100%	6.3%

図書館関係以外の項目中、最も高い比率を示したものは「3) 教育内容・方法」11.7%であり、「7) 管理運営・財務」11.4%、「12) 学習支援・履修支援」11.2%、「9) 社会連携・地域貢献・課外活動」11.0%と続き、いずれも10%以上を示している。また、低い比率を示した項目には「14) 国際交流・海外派遣」1.7%、「13) 卒業生支援・同窓会連携」2.6%、「6) 施設・設備」3.0%がある。

2. 使命②地域コミュニティの基盤となる人材の養成に関する図書館の強みと弱み

使命②「地域に密着した高等教育機関としての活用～地域コミュニティの基盤となる人材の養成～」は、「地域コミュニティの基盤となる人材の養成」「地域コミュニティを支えることへの寄与」が目的とされている学則を分類している。具体的には、「地域社会の発展に貢献する人材を育成することを目的とする」といった記述が確認されたものが対象となっている。これに該当する学則を持つ短大は37校あり、第三者評価結果の特記事項は265点が抽出され15項目に375件が分類された。うち、図書館関係の特記事項は11点抽出され15項目に22件、図書館関係以外の特記

事項は256点抽出され15項目に353件分類された（第6表）。

使命②において特記事項分類結果の全体数（375件）に占める図書館関係に分類された特記事項（22件）の比率5.9%（22/375）より高く「図書館の強み」と判断される項目は5項目であった。比率の高い順に「6) 施設・設備」21.7%（5/23）、「13) 卒業生支援・同窓会連携」20.0%（2/10）、「12) 学習支援・履修支援」17.5%（7/40）、「9) 社会連携・地域貢献・課外活動」12.2%（6/49）、「15) 外部資金導入・事業採択」7.7%（1/13）である。

図書館関係の項目中、最も高い比率を示したものは「12) 学習支援・履修支援」31.8%であり、「9) 社会連携・地域貢献・課外活動」27.3%、「6) 施設・設備」22.7%、「13) 卒業生支援・同窓会連携」9.1%と続く。

図書館関係の比率が0%のものは9項目あり、かつ図書館関係以外の比率が中央値5.1%よりも高い図書館の弱みと判断された項目はうち4項目であった。「3) 教育内容・方法」（図書館関係以外46件：13.0%）、「4) 学生支援」（図書館関係以外29件：8.2%）、「5) 教員・教員組織」（図書館関

第6表 特記事項「評価の高い事項」による分類結果：短大使命②

評価の高い事項内容（項目）	全体		図書館関係		図書館関係以外		全体件数中 図書館関係 件数の比率
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	
1) 理念・目的	14	3.7%	0	0.0%	14	4.0%	0.0%
2) 自己点検・評価	15	4.0%	0	0.0%	15	4.2%	0.0%
3) 教育内容・方法	46	12.3%	0	0.0%	46	13.0%	0.0%
4) 学生支援	29	7.7%	0	0.0%	29	8.2%	0.0%
5) 教員・教員組織	22	5.9%	0	0.0%	22	6.2%	0.0%
6) 施設・設備	23	6.1%	5	22.7%	18	5.1%	21.7%
7) 管理運営・財務	44	11.7%	1	4.5%	43	12.2%	2.3%
8) 研究支援	18	4.8%	0	0.0%	18	5.1%	0.0%
9) 社会連携・地域貢献・課外活動	49	13.1%	6	27.3%	43	12.2%	12.2%
10) キャリア教育・進路支援	34	9.1%	0	0.0%	34	9.6%	0.0%
11) 社会人等を対象とした教育課程の提供・支援	13	3.5%	0	0.0%	13	3.7%	0.0%
12) 学習支援・履修支援	40	10.7%	7	31.8%	33	9.3%	17.5%
13) 卒業生支援・同窓会連携	10	2.7%	2	9.1%	8	2.3%	20.0%
14) 国際交流・海外派遣	5	1.3%	0	0.0%	5	1.4%	0.0%
15) 外部資金導入・事業採択	13	3.5%	1	4.5%	12	3.4%	7.7%
	375	100%	22	100%	353	100%	5.9%

係以外 22 件：6.2%）、「10）キャリア教育・進路支援」（図書館関係以外 34 件：9.6%）である。

図書館関係以外の項目中、最も高い比率を示したものは「3）教育内容・方法」13.0%であり、次いで「7）管理運営・財務」「9）社会連携・地域貢献・課外活動」12.2%と、3項目が10%以上を示している。また、低い比率を示した項目には「14）国際交流・海外派遣」1.4%、「13）卒業生支援・同窓会連携」2.3%、「15）外部資金導入・事業採択」3.4%がある。

3. 使命③知識基盤社会に対応した教養的要素を有する人材の養成に関する図書館の強みと弱み
使命③「高等教育のファーストステージとしての期待と可能性～知識基盤社会に対応した教養的要素を有する人材の養成～」は、「教養的素養を有する人材の養成」「実際生活に必要な技能・知識、幅広い教養を授けること」が目的とされている学則を分類している。具体的には、「職業及び実際生活に必要な能力を育成することを目的とする」「社会の発展に貢献し得る人材を教育することを目的とする」といった記述が確認されたものが対象となっている。これに該当する学則を持

つ短大は190校あり、第三者評価結果の特記事項は1,305点が抽出され15項目に1,755件が分類された。うち、図書館関係の特記事項は55点抽出され15項目に78件、図書館関係以外の特記事項は1,263点抽出され15項目に1,677件分類された（第7表）。

使命③において特記事項分類結果の全体数（1,755件）に占める図書館関係に分類された特記事項（78件）の比率4.4%（78/1,755）より高く「図書館の強み」と判断される項目は4項目であった。比率の高い順に「6）施設・設備」21.1%（20/95）、「12）学習支援・履修支援」16.9%（30/178）、「9）社会連携・地域貢献・課外活動」7.8%（18/232）、「13）卒業生支援・同窓会連携」6.1%（2/33）である。

図書館関係の項目中、最も高い比率を示したものは「12）学習支援・履修支援」38.5%であり、「6）施設・設備」25.6%、「9）社会連携・地域貢献・課外活動」23.1%が10%以上を示している。

図書館関係の比率が0%のものは6項目あり、かつ図書館関係以外の比率が中央値5.6%よりも高い図書館の弱みと判断された項目は2項目であった。「3）教育内容・方法」（図書館関係以外

第7表 特記事項「評価の高い事項」による分類結果：短大使命③

評価の高い事項内容（項目）	全体		図書館関係		図書館関係以外		全体件数中 図書館関係 件数の比率
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	
1) 理念・目的	89	5.1%	0	0.0%	89	5.3%	0.0%
2) 自己点検・評価	93	5.3%	0	0.0%	93	5.5%	0.0%
3) 教育内容・方法	220	12.5%	0	0.0%	220	13.1%	0.0%
4) 学生支援	130	7.4%	1	1.3%	129	7.7%	0.8%
5) 教員・教員組織	101	5.8%	0	0.0%	101	6.0%	0.0%
6) 施設・設備	95	5.4%	20	25.6%	75	4.5%	21.1%
7) 管理運営・財務	186	10.6%	3	3.8%	183	10.9%	1.6%
8) 研究支援	94	5.4%	0	0.0%	94	5.6%	0.0%
9) 社会連携・地域貢献・課外活動	232	13.2%	18	23.1%	214	12.8%	7.8%
10) キャリア教育・進路支援	144	8.2%	1	1.3%	143	8.5%	0.7%
11) 社会人等を対象とした教育課程の提供・支援	63	3.6%	1	1.3%	62	3.7%	1.6%
12) 学習支援・履修支援	178	10.1%	30	38.5%	148	8.8%	16.9%
13) 卒業生支援・同窓会連携	33	1.9%	2	2.6%	31	1.8%	6.1%
14) 国際交流・海外派遣	30	1.7%	0	0.0%	30	1.8%	0.0%
15) 外部資金導入・事業採択	67	3.8%	2	2.6%	65	3.9%	3.0%
	1,755	100%	78	100%	1,677	100%	4.4%

220件：13.1%）、「5）教員・教員組織」（図書館関係以外101件：6.0%）である。

図書館関係以外の項目中、最も高い比率を示したものは「3）教育内容・方法」13.1%であり、次いで「9）社会連携・地域貢献・課外活動」12.8%、「7）管理運営・財務」10.9%と、3項目が10%以上を示している。また、低い比率を示した項目には「13）卒業生支援・同窓会連携」「14）国際交流・海外派遣」1.8%、「11）社会人等を対象とした教育課程の提供・支援」3.7%がある。

Ⅲ. 短期大学第三者評価結果から見る 図書館の強みと弱み

A. 短期大学図書館の強み

本研究により明らかとなった短大図書館の強みと弱みを第8表、第9表に整理した。全体の調査結果より図書館の強みと判断できるものは「6）施設・設備」「9）社会連携・地域貢献・課外活動」「12）学習支援・履修支援」の3項目である（第8表）。

「6）施設・設備」と「12）学習支援・履修支援」には、短期大学設置基準¹⁾第二十九条「図書等の資料及び図書館」に述べられている、図書館

資料の整備や閲覧席の充実、資料提供等の図書館サービスが該当する。「6）施設・設備」と「12）学習支援・履修支援」の2項目は、図書館の機能・役割を拡大する新たな強みとはいえないが、広く認知されている基本となる強みとして活かしていくことが重要であると考えられる。

また、短大の使命のタイプ別に強みとして浮かび上がったものに、使命①の「6）施設・設備」「9）社会連携・地域貢献・課外活動」「12）学習支援・履修支援」「13）卒業生支援・同窓会連携」、使命②の「6）施設・設備」「9）社会連携・地域貢献・課外活動」「12）学習支援・履修支援」「13）卒業生支援・同窓会連携」「15）外部資金導入・事業採択」、使命③の「6）施設・設備」「9）社会連携・地域貢献・課外活動」「12）学習支援・履修支援」「13）卒業生支援・同窓会連携」がある。使命①から③の強みは、使命②の「15）外部資金導入・事業採択」以外はすべて同じであった。

「13）卒業生支援・同窓会連携」は、全体の結果では強みとしての条件を満たさなかったが、使命①②③で強みと判断された。これは「13）卒業生支援・同窓会連携」の項目をカウントした短大

第8表 短大図書館の強み

評価の高い事項内容 (項目)	総合	使命①	使命②	使命③
1) 理念・目的				
2) 自己点検・評価				
3) 教育内容・方法				
4) 学生支援				
5) 教員・教員組織				
6) 施設・設備	○	○	○	○
7) 管理運営・財務				
8) 研究支援				
9) 社会連携・地域貢献・課外活動	○	○	○	○
10) キャリア教育・進路支援				
11) 社会人等を対象とした教育課程の提供・支援				
12) 学習支援・履修支援	○	○	○	○
13) 卒業生支援・同窓会連携		○	○	○
14) 国際交流・海外派遣				
15) 外部資金導入・事業採択			○	
	3	4	5	4

が、複数の使命タイプに該当していたことによる。使命別に分析することで短大数は減少するが、「13) 卒業生支援・同窓会連携」の項目数は変化しないため、強みとしての条件を満たすことになった。

1. 施設・設備

全ての分析において図書館の強み第1位となった項目が「6) 施設・設備」である。該当した内容は、グループ閲覧室の設置や幼児教育に関連した絵本室の設置といった図書館内スペースの充実、コレクションの質と量の充実、その成果としての活発な利用状況が中心であるが、従来の図書館の機能・役割から一歩進んだ取り組みと考えられる内容も評価されている。「特に優れた試みと評価できる事項」には、次のような記述がある。

図書館情報センター内に「CTV 放送室」を設け、学内行事の記録撮影やネットワークによる中継放送、授業用映像コンテンツの制作などを行っている。それらは授業に生かされるほか、短期大学紹介ビデオ等映像による紹介にも活用されている¹⁹⁾。

このように「場所 (スペース)」を活かした取

り組みは、小規模なキャンパスが多くスペース不足になりがちな短大においては強みになるだろう。学内でも比較的広い面積を所有する図書館ではあるが、増加する資料のためにスペース不足という問題を抱えているところが多い。しかし、図書館のスペースを短大のスペースと考えて資料保存や図書館活動に限定しない活用方法を探ることも、強みを活かす方策であると考えられる。

2. 学習支援・履修支援

「12) 学習支援・履修支援」に該当した内容は、資料の充実、図書館相互利用の推進、読書推進活動、レポート課題用パスファインダー提供、図書館ツアー実施、授業連携、開館時間・日数の拡大、等である。短大図書館の機能である教育・研究支援に最も関係が深い項目が強みとなっていることは当然の結果といえるだろう。

特徴的であった点は、保育者養成を行っている短大の活発な利用促進活動である。図書館として活用しやすい絵本というコンテンツを持つことが要因と考えられるが、その工夫はさまざまである。一例として、「特に優れた試みと評価できる事項」には、次のような記述がある。

児童教育学科の学生一人ひとりに「絵本 100

冊を読み、その要旨を100字程度カードに書き記していく」という課題を与え、図書館利用の活発化と教育内容を連動させる活動を行っている¹⁹⁾。

図書館に幼児教育科用の「絵本実習書コーナー」が設置され実習指導に活用されている¹⁹⁾。

これらの取り組みは、サービス対象を学外へ広げることで地域の子育て支援、保育園や幼稚園の保育者支援となる。短大が「地域コミュニティを支えることへの寄与」を目的としている場合、その使命に貢献する事業として図書館の評価を高めると考えられる。

3. 社会連携・地域貢献・課外活動

「9) 社会連携・地域貢献・課外活動」に該当した内容は、ボランティア活動・課外活動支援関係では、学校行事・課外活動への参加奨励、委員会活動支援、サークル活動支援、学生によるブックハンティングや選書活動の実施、等がある。地域貢献・地域の学習ニーズに応えるための取り組み関係では、施設の開放、地域文化保存活動、子育て支援活動、地域連携事業がある。ボランティア活動・課外活動支援関係の「特に優れた試みと評価できる事項」には、次のような記述がある。

図書館員の仕事をサポートする学生図書館ボランティア制度の導入や学生の図書館利用を促す「トップリーダー賞」の設定など、親しみある図書館づくりやサービス体制の充実に取り組んでいる¹⁵⁾。

学生会の下部組織として学生図書委員会を設け、図書選定活動、図書を通じての学習活動の推進、推薦図書の紹介など、学生の自主的活動を推進している¹⁵⁾。

学生図書選定委員会を月1回開催し、書店に出向き学生の視点から選書するブックハンティングを年2回行っている¹⁹⁾。

ボランティア活動の経験を文集としてまとめ、図書館に配架し公開しており、社会活動への動機付けや、体験の全学的な共有を行っている¹⁹⁾。

学外者には図書館を開放し、学外利用者から高い評価を得ている。また、学生にはセミナー室・グループ学習室等を自主的活動・グループ活動・サークル活動の場として開放している¹⁵⁾。

このように、図書館自体がボランティアや課外活動の主体となっているケースと、学外でのさまざまなボランティアや課外活動を支援する役割を担っているケースが確認された。幅広く関わることができるという特性により、図書館には学生と活動を繋ぐ「ボランティアセンター」の役割を担う可能性があると考えられる。

また、地域貢献・地域の学習ニーズに応えるための取り組みである図書館の開放に関する「特に優れた試みと評価できる事項」の記述には次のようなものがみられた。

図書館の地域開放を平成2年から行い、学生と同一条件で貸出・閲覧をさせ、かなりの利用実績がある²²⁾。

図書館の蔵書数は十分で、利用サービス等は地域の情報センターとして機能している²³⁾。

平成20年度教育・学習方法改善支援（日本私立学校振興・共済事業団）に採択され、地域共創型の絵本ミュージアムを設立し、地域と共創する学生の主体的参加学習を支援するなど、地域に開かれた図書館運営を実施している¹⁹⁾。

地域住民への図書館の利用開放は最もよく知られている地域貢献活動であるが、開放することにより学外から学内に地域の人々を一方的に受け入れるだけではなく、学生の学習支援とも関連さ

せるなど学内と学外を双方向的につなぐ開放の役割を果たしている点も評価されている。情報と人を結びつけるだけではなく、人と人を結ぶことで新たな関係や成果を生み出すことは、学外者でも比較的入りやすい場である図書館が率先して取り組める活動であると考えられる。

次に、図書館による地域文化保存活動としては、地域資料の保存や展示・公開が評価されており、「特に優れた試みと評価できる事項」の記述には次のようなものが見られた。

図書館に美濃加茂市指定文化財である「甲冑展示室」があり、貴重な仏教書を多く所蔵しているだけでなく、地域にも広く開放している²⁴⁾。

図書館のアイヌ史、北方史などの蔵書が充実しており、それを地域に展示公開するなど積極的に地域の学術、文化活動に貢献している²²⁾。

図書館の持つ基本的な役割である資料保存を活かし学外に範囲を広げて応用した活動であり、かつ学外への図書館開放にもなっている。地域の歴史資料の保存は地元の公共図書館の役割と考えられるが、指定管理者制度の導入等により一定の方針に沿った継続的な地域資料の保存は困難となるかもしれない。地域に存在する図書館として、短大図書館が地域資料保存という役割を一部でも担うことができればその存在意義は大きくなると考えられる。

そして、図書館による子育て支援活動としては、子どもと保護者を対象とした企画・イベントの開催が評価されている。「特に優れた試みと評価できる事項」の記述には次のようなものがある。

図書館にて地域子供向けイベント「あらし山びこ」を定期的開催している²⁵⁾。

地域の幼児とその保護者に対する図書館開放や読み聞かせ・紙芝居などの企画は評価に値

する²⁴⁾。

保育士や幼稚園教諭育成の役割を担う短大は子育て支援との関係が深い。地元への就職率の高さから、卒業した短大の近くで保育士や幼稚園教諭の職についている卒業生の存在、子育てをしている卒業生の存在も多いだろう。そのため、短大は地域の子育て支援の中心となりやすい条件が整っていると考えられる。

また、図書館による地域連携事業として「特に優れた試みと評価できる事項」に記述された内容には次のようなものがある。

図書館の地域開放を行っており、また、当該短期大学周辺地域の月寒地区において、町内会や商店街と連携して新聞作りやウェブサイトの作成などの協力を行っている²⁴⁾。

地域が求める人材供給に的確に応じ地域社会への貢献を果たしている。地元自治体との包括協定締結、構内図書館施設にはキャリアセンター、地域貢献センターが整備されている²²⁾。

広報物の共同製作のような短大側が技術や情報や人員を提供し地域を支援するというタイプの連携事業と、学内（学生）と地域をつなぐタイプの役割の両方が評価されている。図書館の開放という点においても確認された「一方向と双方向」の支援の在り方に共通する傾向と考えられる。

4. 卒業生支援・同窓会連携

「13) 卒業生支援・同窓会連携」に該当する内容は、卒業生の図書館利用に関する内容である。「特に優れた試みと評価できる事項」の実際の記述には次のようなものがある。

卒業生に対する遠隔利用サービスとして、図書館郵送貸し出し、郵送による文献複写サービスを行っていることは先進的な取り組みである¹⁹⁾。

使命①「社会基盤の維持・向上を担う職業人材の養成～専門職業人材の養成～」という短大の機能・役割においては“幼稚園教諭，保育士，看護師，栄養士，介護人材等の専門職業人材養成”¹³⁾が具体例として示されている。「私立短期大学の分野別県内就職率（平成25年3月卒業者）」¹³⁾によると，幼稚園教諭，保育士養成を担う教育分野は76.2%，看護師養成を担う保健分野は71.1%，栄養士養成を担う家政分野は72.9%，介護人材養成を担う社会分野は76.6%であり，全て70%以上を示している。このことは，短大生の67%が地元の高校を卒業して入学していること，卒業生の自県への就職率が全体的に高く，中でも使命①に該当する専門職業人材はよりその割合が高いということが，卒業生支援や同窓会連携という強みに表れていると考えられる。

使命④「生涯学習機能の充実～多様な生涯学習の機会の提供～」に示されているように，社会人の学び直しの場を提供することも短大の機能として期待されている。学び直しの場が母校であれば通学しやすいことから，短大の生涯学習機会の提供は卒業生が主な対象となるのではないだろうか。一般公開が困難な状況にある図書館でも卒業生に対する公開は実行しやすいことから，図書館による卒業生支援は強みを活かした取り組みにな

ると考えられる。

B. 短期大学図書館の弱み

全体の調査結果より図書館の弱みと判断できるものは，「5）教員・教員組織」の1項目である（第9表）。

短大の使命のタイプ別に弱みとして浮かび上がったものは，使命①が「3）教育内容・方法」「10）キャリア教育・進路支援」，使命②が「3）教育内容・方法」「4）学生支援」「5）教員・教員組織」「10）キャリア教育・進路支援」，使命③が「3）教育内容・方法」「5）教員・教員組織」である。強みと同様に，使命①と②は図書館関係の項目数が少ないためこの結果をもって「図書館の弱み」と判断せず，参考とするにとどめたい。

「5）教員・教員組織」には，教育方法改善のための講演会・シンポジウム・ワークショップ・授業検討会等の開催，教員相互の授業参観，新任教員のための研修会，教員相互による授業評価，教員の授業方法改善研究，成績評価のばらつきをなくす取り組み，実習先との連携，教育目標・教育目的の確認，教育内容の点検，教員表彰制度，学生による授業評価・授業アンケート実施，等の内容が該当する。教員が主体となり取り組むものが中心である。

第9表 短大図書館の弱み

評価の高い事項内容（項目）	総合	使命①	使命②	使命③
1) 理念・目的				
2) 自己点検・評価				
3) 教育内容・方法		○	○	○
4) 学生支援			○	
5) 教員・教員組織	○		○	○
6) 施設・設備				
7) 管理運営・財務				
8) 研究支援				
9) 社会連携・地域貢献・課外活動				
10) キャリア教育・進路支援		○	○	
11) 社会人等を対象とした教育課程の提供・支援				
12) 学習支援・履修支援				
13) 卒業生支援・同窓会連携				
14) 国際交流・海外派遣				
15) 外部資金導入・事業採択				
	1	2	4	2

このように、弱みに関する項目は図書館が関わる余地はないように見えるが、図書館がこれまでに培ってきたノウハウを弱みの部分に応用することは可能だろう。例えば、レファレンスで鍛えた「聞き出す技術」を活かし、学生、教員、職員それぞれのニーズを把握し、情報と人、人と人を結ぶことで新たな関係や成果を生み出す役割を担うこともできるだろう。大学のリサーチアドミニストレーター（URA）の役割に「資料」と「場」という短大内で図書館だけが持つ資源を介在させることで、より可能性は広がるだろう。

Ⅳ. 考察

図書館の強みを効果的に短大経営に活かすために、短大の使命を意識した取り組みを見出したいと考えた。図書館の強みとして「6）施設・設備」「9）社会連携・地域貢献・課外活動」「12）学習支援・履修支援」を把握したが、使命のタイプごとに異なる強みを把握することはできなかった。先に述べたとおり、使命のタイプで分類した結果、調査対象数が偏ったことが原因である。幅広く使命を掲げている短大もあり、4つのタイプ中3つが該当する短大が6校、2つが該当する短大が41校あったことも分析に影響していると考えられる。

例えば、使命①「社会基盤の維持・向上を担う職業人材の養成～専門職業人材の養成～」では「10）キャリア教育・進路支援」、使命②「地域に密着した高等教育機関としての活用～地域コミュニティの基盤となる人材の養成～」では「9）社会連携・地域貢献・課外活動」、使命③「高等教育のファーストステージとしての期待と可能性～知識基盤社会に対応した教養的要素を有する人材の養成～」では「教養教育の充実」が含まれる「3）教育内容・方法」、使命④「生涯学習機能の充実～多様な生涯学習の機会の提供～」では「11）社会人等を対象とした教育課程の提供・支援」のように、使命のタイプごとに関連の深い内容が強みとして浮かび上がるのではないかと考えていた。

しかし、図書館関係だけでなく、図書館関係以

外の結果においても使命タイプ別に特徴があるかどうかは把握できなかった。これには、高等教育機関における短大の位置づけ明確化の問題が影響していると思われる。

本研究の調査対象は平成17年から23年の第三者評価結果であったが、平成17年（2005年）には中央教育審議会による「我が国の高等教育の将来像（答申）」¹⁰が発表されている。この答申の第3章「新時代における高等教育機関の在り方」の中では、他の高等教育機関との関係の中で、短大としての個性・特色の明確化に努めることが求められている。専門的職業教育、教養や資格取得のみならず、多様な生涯学習機会の提供、米国のコミュニティ・カレッジのような学びのファーストステージとしての位置づけが期待されている。この期待にこたえているのであれば、短大の使命が④「生涯学習機能の充実～多様な生涯学習の機会の提供～」に該当する短大が1校のみという結果にはなっていないはずである。

18歳人口は減少していくが、社会人の学びへの要求は増加していく可能性がある。この点を短大の外部環境における機会と捉え使命を見直すことも短大存続の上で必要な対策なのではないだろうか。そして図書館はこの部分に参入することで存在感を増す可能性があると考えられる。

図書館の強みであることが明らかとなった「6）施設・設備」「9）社会連携・地域貢献・課外活動」「12）学習支援・履修支援」は、生涯学習機会の提供に関わる要素を含んでいる。図書館がリードすることで短大の使命に「多様な生涯学習機会の提供」を加える提案も不可能ではないと考える。

注・引用文献

- 1 文部科学省. 短期大学設置基準. <http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S50/S50F03501000021.html>, (入手 2017-06-12).
- 2 野村謙. 受験生に対する夏休みの図書館開放. 短期大学図書館研究. 1993, no. 13, p. 17-22.
- 3 坪井裕子. 特集, 地域と共に生きる短期大学図書館: 地域開放: はじめの一步. 短期大学図書館研究. 2002, no. 22, p. 5.

短期大学図書館の強みと弱み：第三者評価結果による分析

- 4 白木俊男, 森田正. 小特集, 社会連携: 鳥取大学附属図書館における社会貢献の現状: 県内図書館との連携. 大学図書館研究. 2006, vol. 76, p. 54-61.
- 5 板谷茂. 小特集, 社会連携: 広島大学図書館の社会貢献事業: 「図書館フレンドリー利用証」と「地域交流プラザ」. 大学図書館研究. 2006, vol. 76, p. 15-20.
- 6 小松良重. 特集, 地域と共に生きる短期大学図書館: 短期大学図書館における「地域に開かれた」の意味と意義. 短期大学図書館研究. 2002, no. 22, p. 3.
- 7 桑原芳哉. 公共図書館評価におけるアウトカム指標の事例研究: 既往研究および図書館自己評価について. 現代の図書館. 2007, vol. 45, no. 2, p. 87-98.
- 8 Kotler, Philip; Kotler, Neil. ミュージアム・マーケティング. 井関利明, 石田和晴訳. 第一法規, 2006. 520p.
- 9 重本直利. 大学経営学序説: 市民的公共性と大学経営. 晃洋書房, 2009. 219p.
- 10 文部科学省中央教育審議会. “我が国の高等教育の将来像(答申)”. 文部科学省. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101.htm, (入手 2017-06-12).
- 11 吉田和夫, 大橋昭一監修. 深山明, 海道ノブチカ, 廣瀬幹好編. 最新・基本経営学用語辞典. 改訂版, 同文館出版, 2015. 308p.
- 12 日本総合研究所経営戦略研究会. 経営戦略の基本: この1冊ですべてわかる. 日本実業出版社, 2008. 202p.
- 13 文部科学省中央教育審議会大学分科会大学教育部会短期大学ワーキンググループ. “短期大学の今後の在り方について(審議まとめ)”. 文部科学省. http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2014/09/19/1351965_1.pdf, (入手 2017-06-12).
- 14 文部科学省中央教育審議会大学分科会. “中央教育審議会大学分科会(第48回)議事録・配布資料[資料8-1] 認証評価制度について: 新たな第三者評価制度の導入”. 文部科学省. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gjijroku/05061602/008_1a.htm, (入手 2017-06-12).
- 15 一般財団法人短期大学基準協会. “平成22年度第三者評価結果報告書”. 一般財団法人短期大学基準協会. 2011. http://www.jaca.or.jp/assets/files/2-1_jigyo/6_kekka/h22/hokokusho/h22_hyoka_kekka.pdf, (入手 2017-06-12).
- 16 一般財団法人短期大学基準協会. “評価基準”. 一般財団法人短期大学基準協会. <http://www.jaca.or.jp/service/evaluation/standard.html>, (入手 2017-06-12).
- 17 独立行政法人大学評価・学位授与機構. “短期大学評価基準(機関別認証評価): 付選択の評価事項”. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構. 2008. http://www.niad.ac.jp/ICSFiles/afieldfile/2010/06/08/no6_1_2_tandaikijun23.pdf, (入手 2017-06-12).
- 18 公益財団法人大学基準協会. “短期大学基準”. 公益財団法人大学基準協会. 2011. http://www.juaa.or.jp/images/accreditation/pdf/handbook/j_college/2014_02/shiryuu_01.pdf, (入手 2017-06-12).
- 19 財団法人短期大学基準協会. “平成21年度第三者評価結果報告書”. 一般財団法人短期大学基準協会. 2010. http://www.jaca.or.jp/assets/files/2-1_jigyo/6_kekka/h21/hokokusho/h21_hyoka_kekka.pdf, (入手 2017-06-12).
- 20 渋谷進, 野田文香, 田中弥生, 野澤庸則. 自己評価書と評価結果報告書の関係から見た大学機関別認証評価の分析. 大学評価・学位研究. 2011, no. 12, p. 117-138.
- 21 高森智嗣. 認証評価における「教育の成果」の記述内容分析: 大学評価・学位授与機構を対象に. 福島大学総合教育研究センター紀要. 2013, no. 15, p. 93-100.
- 22 財団法人短期大学基準協会. “平成19年度第三者評価結果報告書”. 一般財団法人短期大学基準協会. 2008. http://www.jaca.or.jp/assets/files/2-1_jigyo/6_kekka/h19/hokokusho/h19tandaihyouka_kekka.pdf, (入手 2017-06-12).
- 23 財団法人短期大学基準協会. “平成17年度第三者評価結果報告書”. 一般財団法人短期大学基準協会. 2006. http://www.jaca.or.jp/assets/files/2-1_jigyo/6_kekka/h17/hokokusho/h17tandaihyouka_kekka.pdf, (入手 2017-06-12).
- 24 財団法人短期大学基準協会. “平成20年度第三者評価結果報告書”. 一般財団法人短期大学基準協会. 2009. http://www.jaca.or.jp/assets/files/2-1_jigyo/6_kekka/h20/hokokusho/h20_hyoka_kekka.pdf, (入手 2017-06-12).
- 25 財団法人短期大学基準協会. “平成18年度第三者評価結果報告書”. 一般財団法人短期大学基準協会. 2007. http://www.jaca.or.jp/assets/files/2-1_jigyo/6_kekka/h18/hokokusho/h18tandaihyoukakekka.pdf, (入手 2017-06-12).

要 旨

【目的】 本研究は、短期大学（以下短大）図書館の機能・役割を従来の範囲に限定せず、設置母体（短大）の使命により深く関わる方向へ拡大するために、短大内での図書館の位置づけを把握し、図書館の強みと弱みを明らかにすることを目的としている。その上で、短大の使命の方向性別に図書館の強み・弱みを見出すことも試みている。

【方法】 平成17年から23年の7年間に一般財団法人短期大学基準協会により実施された331回の第三者評価の中の「特に優れた試みと評価できる事項」2,204点（うち図書館関係92点）を調査対象とし、それらを評価内容により15項目に分類した結果、のべ2,964件（図書館関係のべ131件、図書館関係以外のべ2,833件）になった。これを元に図書館関係と図書館関係以外を比較し図書館の強みと弱みを調査した。さらに、短大の使命のタイプ別に分析を試みた。

【結果】 図書館の強みは「施設・設備」「学習支援・履修支援」「社会連携・地域貢献・課外活動」「卒業生支援・同窓会連携」に関する点であり、弱みは「教員・教員組織」「教育内容・方法」に関する点であることがわかった。短大の使命のタイプと図書館の強みに特徴的な関連はみられなかった。